

# オープンイノベーションで実現する新たな価値創造

## —生活者の利便性向上を実現する企業間のデータ連携—

### (一社)企業間情報連携推進コンソーシアム(NEXCHAIN)

経団連が推進するDX実装プロジェクト「NEXCHAIN」は、企業間の垣根を越えたリソースの連携を促進し、安全性の高い環境で情報を連携できる基盤を装備することで、生活者や企業の双方に有益なエコシステムの実現とオープンイノベーションを通じた新しい価値創造に取り組んでいる。

#### 企業の「協創」で生活者の不便を解決する「NEXCHAIN」

「NEXCHAIN」は、従来、各企業が個々に提供していたサービスの枠組みを超え、あらゆる企業が対等な立場で企業間のデータ連携について議論を交わせる場と、それを実現する“企業をまたいだ情報連携のインフラ”を提供する団体として2020年4月に発足した。保険会社やメーカー、広告代理店など多彩な企業35社が参画し(2021年6月現在)、企業連携のユースケースや商用化に向けた技術開発、ビジネスモデルの検討、新サービスを実現するためのセキュアな情報連携基盤の提供など、様々な取り組みを行っている。

#### 社会実装が進む 引越手続きのワンストップ

「引越手続きのワンストップ」は、2021年1月にサービス運用を開始した。引越に伴う電気やガス、通信会社などの手続きは平均15回必要になるが、本人確認情報を連携することで、手続きのワンストップを実現している。

「NEXCHAIN」における初の取り組みとして、大阪市の協力の下、日立製作所、積水ハウスと共に、2021年5月20日から6月30日までの間、大阪市において賃貸契約と水道使用開始手続きをワンストップで実施する実証実験を行った。入居者は、物件の賃貸契約時に専用の申し込みサイトから必要な情報を登録するだけで、水道使用開始手続きも一括して可能となる。今後は、同実証実験を検証し、さらなるサービス適用範囲の拡大を目指している。

#### 「ライフイベント」に伴う手続きの効率化

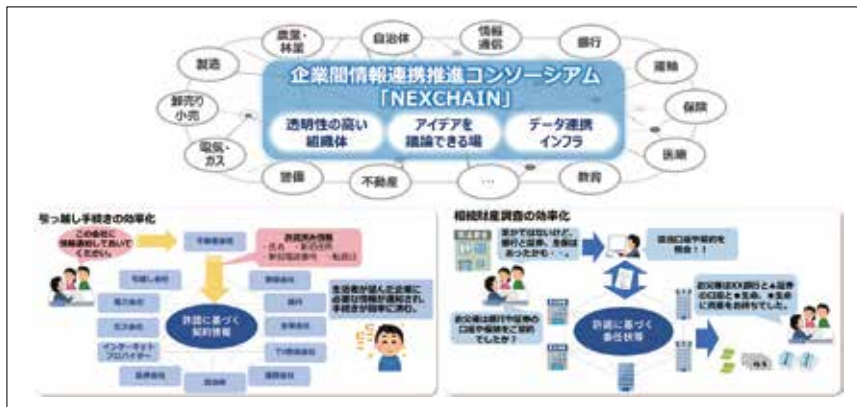
結婚・出産・相続などに伴う煩雑な手続きを解消するプロジェクトとして「ライフイベントにおける手続きの効率化」を検討している。例えば、相続発生時の書類や手続き期限は複雑だ。相続人が、被相続人に係る全ての預貯金や保険などを把握しているケースは少ない。死亡情報や相続情報を金融機関、他企業、自治体と連携し手続きを効率化するライフイベント時の不便解消に向けた具体的な議論を進めている。

今後は、生活者が安心して利便性の高いサービスを受けられるよ

う、ブロックチェーンを活用した耐改ざん性の高い仕組みの強化や、利用者の意思に基づくデータ連携を推進する方針だ。諸手続きに伴う不便が解消され、ワンストップで完結する未来は目前に迫っている。

**k**

(国内広報部主任研究員 米山由起子)



※経団連が2020年5月に提言した「Digital Transformation (DX) ~価値の協創で未来をひらく~ 2020年」の中で、具体化を進めるためのDX実装プロジェクトを選定。NEXCHAINはDX実装プロジェクトの一つとして選定されている。